



## 第2部

# 岩手のくらし

## 第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの  
活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、  
また、やりがいと生活を支える所得が  
得られる仕事につくことができる岩手～

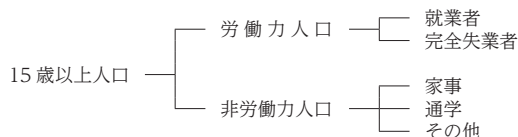
## 完全失業率は前年と同率

### 完全失業率は前年と同率

平成16年（2004年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均でみると、平成16年の5.0%から平成19年（2007年）の4.1%まで低下したあと、平成21年（2009年）に5.7%まで上昇しましたが、平成22年（2010年）以降、低下傾向で推移し、平成30年（2018年）には1.8%となりました。令和2年（2020年）に2.5%に上昇したあと、令和5年（2023年）には2.3%とほぼ横ばいで推移しています。

なお、令和5年の就業者数は628千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



### 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

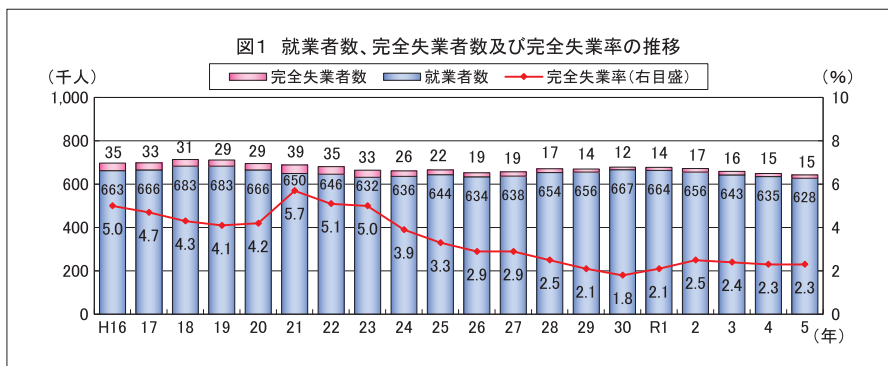
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は近年、減少傾向にあるものの、令和4年（2020年）は432千人と平成9年を上回っています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇し、令和4年は59.1%と上昇が続いています（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、本県の男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳と75歳以上を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っています（図4）。

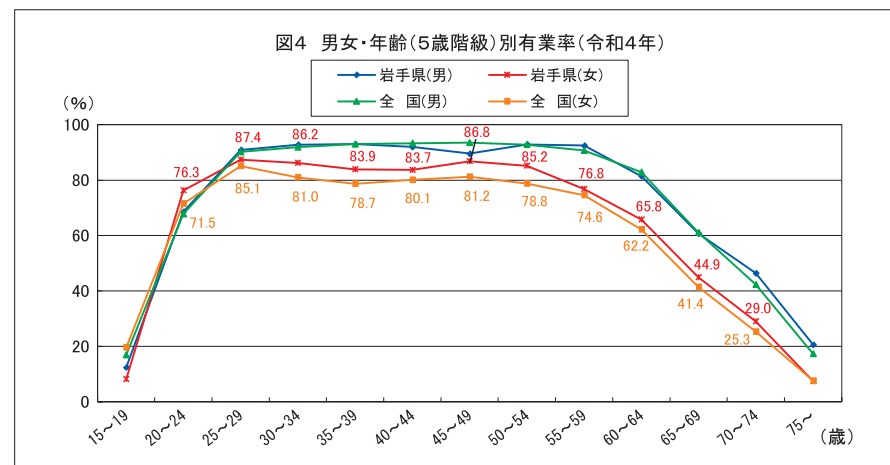
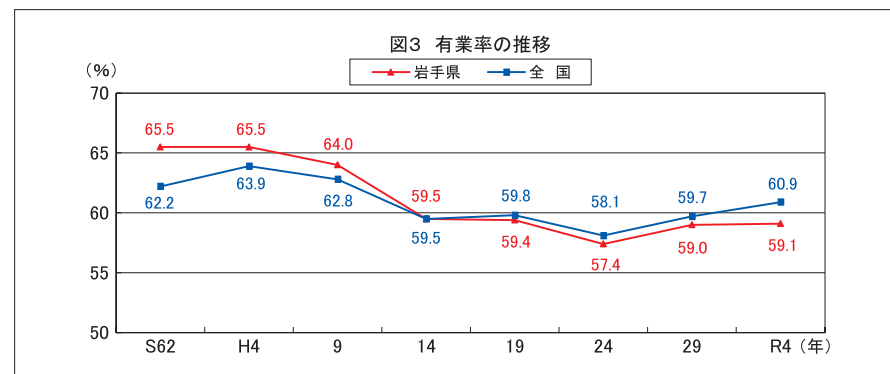
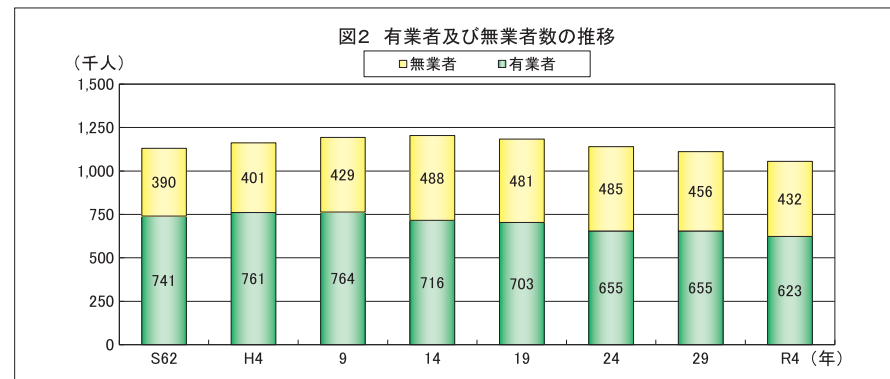
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているため、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

## 全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

### ■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

令和5年毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で287,572円となっており、全国平均（329,777円）を大きく下回り、都道府県別では35番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

### ■ 男女間の給与格差はやや縮小

令和5年毎月勤労統計調査によると、本県の常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は、調査産業計で男性が338,374円、女性が230,353円で、男女間の給与格差は108,021円となっています。前年の男女間の給与格差は115,819円となっており、格差はやや縮小しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に「金融業、保険業」が285,729円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が174,547円、「不動産業、物品賃貸業」が164,103円などとなっています（図2）。

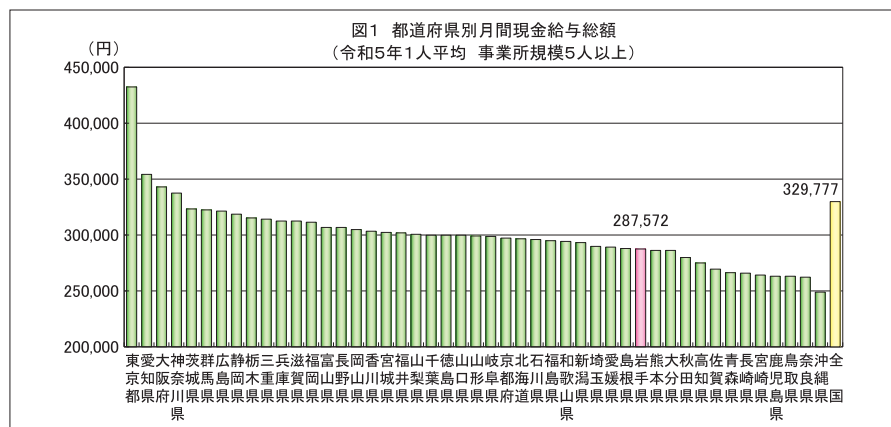
### ■ 労働時間の長さは全国3番目

令和5年（2023年）の本県の常用労働者1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では145.2時間となっており、全国平均の136.3時間に比べ8.9時間長く、都道府県別では3番目に長くなっています（図3）。

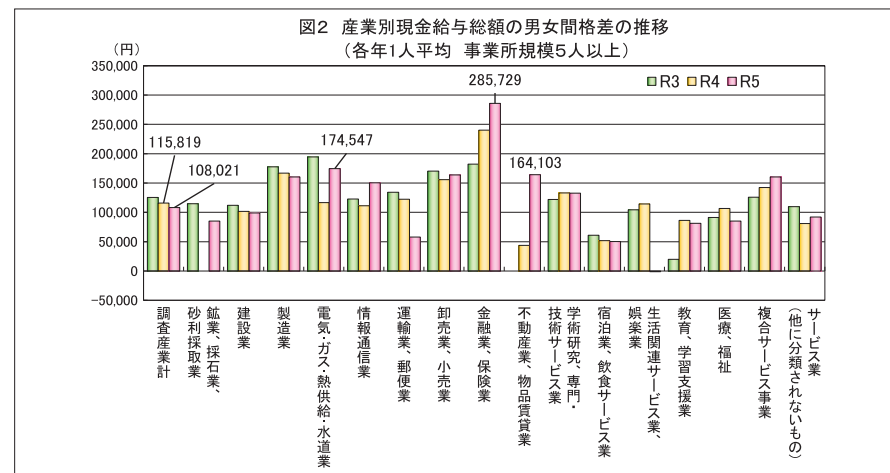
また、産業別にみると、「教育、学習支援業」（全国平均との差23.5時間）、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差12.3時間）、「卸売業、小売業」（同11.4時間）、「複合サービス事業」（同11.0時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

なお、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では9.5時間と全国平均の10.0時間に比べ0.5時間短くなっています。産業別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」（全国平均との差10.7時間）、「不動産業、物品賃貸業」（同5.4時間）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（同4.4時間）などで全国平均を下回っている一方、「教育、学習支援業」（全国平均との差10.2時間）、「運輸業、郵便業」（同1.1時間）、「複合サービス事業」（同1.0時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



※ 調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値とのかい離が大きくなることもある。  
※ 調査事業所が少ないため調査結果を秘匿している産業は数値がグラフに反映されていない。

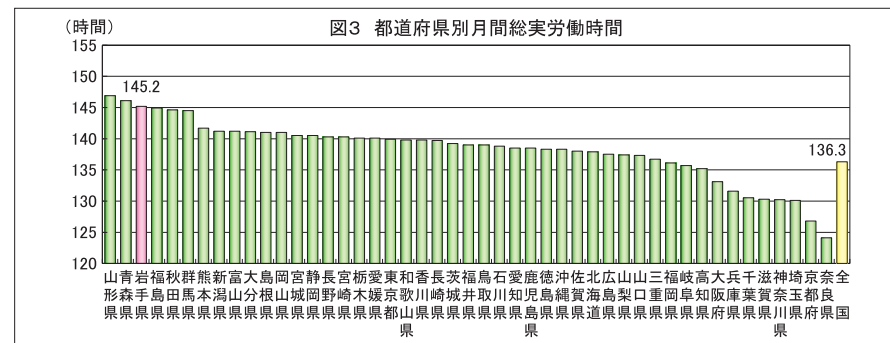


表1 産業別月間総実労働時間（単位：時間）

| 産業別               | 全国    | 岩手県   | 全国との差 |
|-------------------|-------|-------|-------|
| 教育、学習支援業          | 124.3 | 147.8 | 23.5  |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 88.5  | 100.8 | 12.3  |
| サービス業（他に分類されないもの） | 139.3 | 150.8 | 11.5  |
| 卸売業、小売業           | 129.5 | 140.9 | 11.4  |
| 複合サービス事業          | 148.2 | 159.2 | 11.0  |
| 医療、福祉             | 130.1 | 138.1 | 8.0   |
| 情報通信業             | 157.3 | 162.1 | 4.8   |
| 学術研究、専門・技術サービス業   | 154.1 | 157.5 | 3.4   |
| 金融業、保険業           | 147.1 | 150.2 | 3.1   |
| 運輸業、郵便業           | 167.7 | 170.5 | 2.8   |
| 製造業               | 157.0 | 159.4 | 2.4   |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | 122.2 | 124.5 | 2.3   |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 161.9 | 160.1 | ▲1.8  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 154.9 | 152.6 | ▲2.3  |
| 不動産業、物品賃貸業        | 150.8 | 146.4 | ▲4.4  |
| 建設業               | 164.3 | 157.9 | ▲6.4  |
| 調査産業計             | 136.3 | 145.2 | 8.9   |

表2 産業別月間所定外労働時間（単位：時間）

| 産業別               | 全国   | 岩手県  | 全国との差 |
|-------------------|------|------|-------|
| 教育、学習支援業          | 10.3 | 20.5 | 10.2  |
| 運輸業、郵便業           | 22.7 | 23.8 | 1.1   |
| 複合サービス事業          | 9.2  | 10.2 | 1.0   |
| サービス業（他に分類されないもの） | 10.9 | 11.2 | 0.3   |
| 情報通信業             | 15.5 | 15.1 | ▲0.4  |
| 卸売業、小売業           | 7.1  | 6.4  | ▲0.7  |
| 医療、福祉             | 5.1  | 4.1  | ▲1.0  |
| 宿泊業、飲食サービス業       | 5.1  | 3.9  | ▲1.2  |
| 製造業               | 13.6 | 12.2 | ▲1.4  |
| 学術研究、専門・技術サービス業   | 13.8 | 11.5 | ▲2.3  |
| 金融業、保険業           | 12.1 | 9.3  | ▲2.8  |
| 建設業               | 13.7 | 10.4 | ▲3.3  |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | 6.1  | 2.6  | ▲3.5  |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 14.8 | 10.4 | ▲4.4  |
| 不動産業、物品賃貸業        | 12.2 | 6.8  | ▲5.4  |
| 鉱業、採石業、砂利採取業      | 13.4 | 2.7  | ▲10.7 |
| 調査産業計             | 10.0 | 9.5  | ▲0.5  |

※ 図3、表1及び表2は、令和5年1人平均 事業所規模5人以上

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

### ■ 有効求人倍率は2年連続で前年を下回る

本県の有効求人倍率（年計）は、平成3年（1991年）以降低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍を超えとなりました。その後、令和元年（2019年）に低下に転じ、令和2年（2020年）には1.09倍となりました。令和3年（2021年）に再び増加に転じ、令和4年（2022年）には1.34倍となりましたが、令和6年（2024年）は1.19倍と2年連続で前年を下回っています。なお、全国平均は前年比0.06ポイント減の1.25倍となり、本県は0.06ポイント下回りました（図1）。

### ■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は高水準が続く

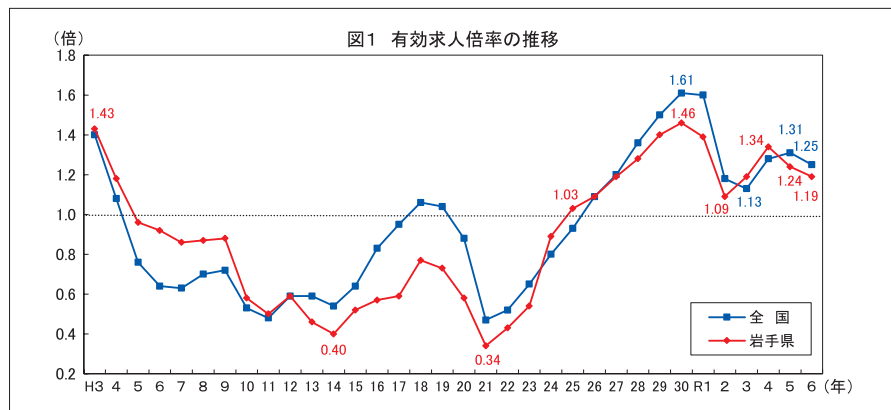
本県の高等学校新規学卒者の求人倍率は、平成25年（2013年）以降全国を上回る水準で推移していましたが、令和3年（2021年）に2.10倍となり、全国の2.64倍を下回りました。令和6年（2024年）は前年比0.14ポイント増の2.81倍となりましたが、依然として全国を下回っています（図2）。

また、本県の令和6年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.6%を0.03ポイント上回る99.9%となりました（図3）。

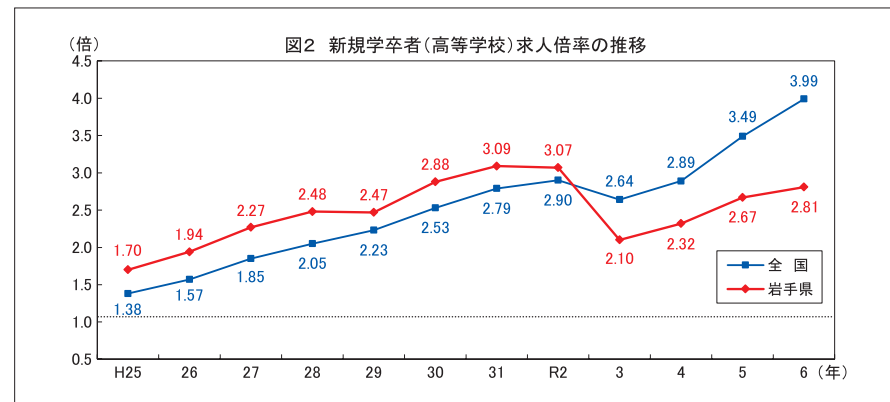
### ■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は増加傾向

本県の高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率は、平成25年（2013年）卒業就職者の41.4%から低下していましたが、平成31年（2019年）卒業就職者から上昇に転じ、令和3年（2021年）卒業就職者では38.9%となっています。

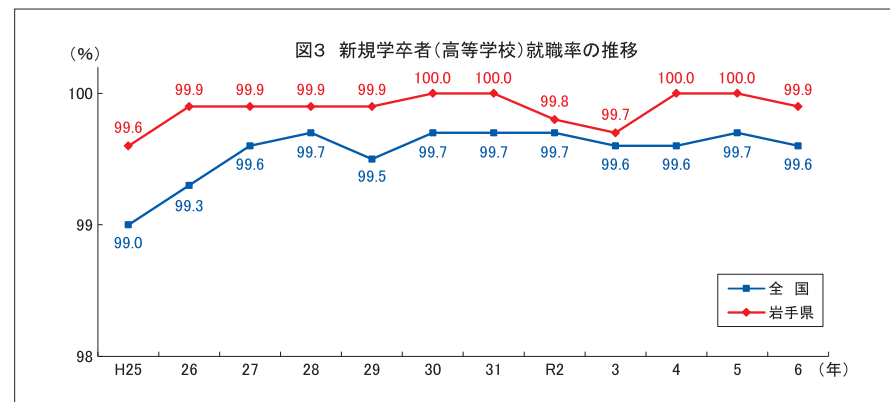
また、就職後1年目の離職率は、平成25年の20.9%から平成30年（2018年）まで低下しましたが、その後上昇し、令和5年（2023年）は14.9%と3年ぶりに低下しました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む  
資料：厚生労働省、岩手労働局

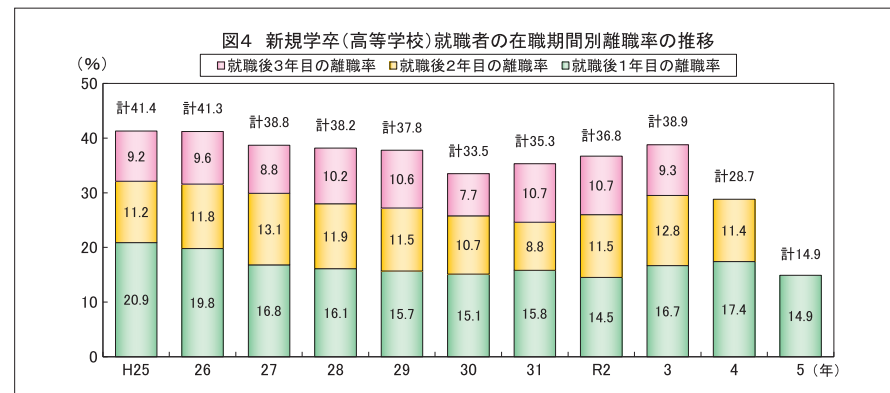


※ 各年3月高校卒業生



※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生

資料：岩手労働局

## 会社設立登記件数は2年ぶりの増加

### ■ 会社設立登記件数は2年ぶりの増加

令和5年（2023年）の本県の会社設立登記件数は488社で、前年の423社より65社増加しました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.8%で前年から0.4ポイント増加し、全国平均との差は0.1ポイント縮小しています（図2）。

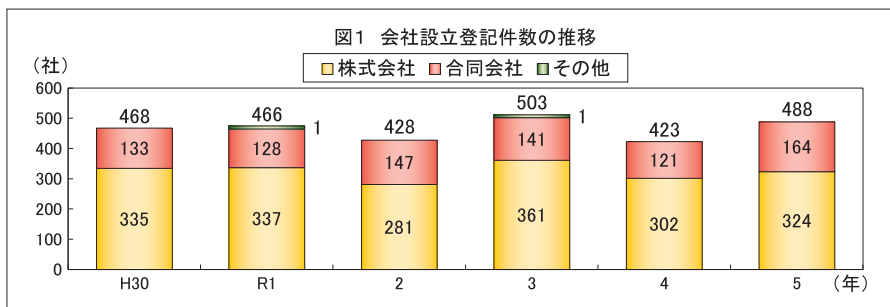
都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く7.7%、次いで東京都が6.8%、大阪府が5.9%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県3.9%ですが全国平均の4.9%を下回っており、本県は2.8%と全国で第41位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数×100

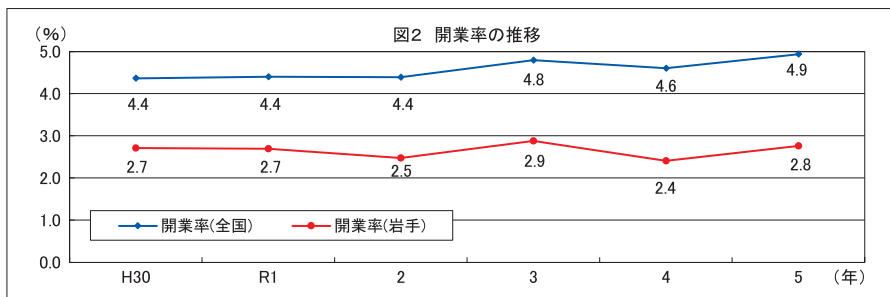
### ■ 中小企業の経営力向上については7割前半が重要と意識

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「中小企業が、より魅力のある商品・サービス等の提供や経営人材の確保等に取り組み、事業活動を活発に展開していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で73.3%となっています（図4）。

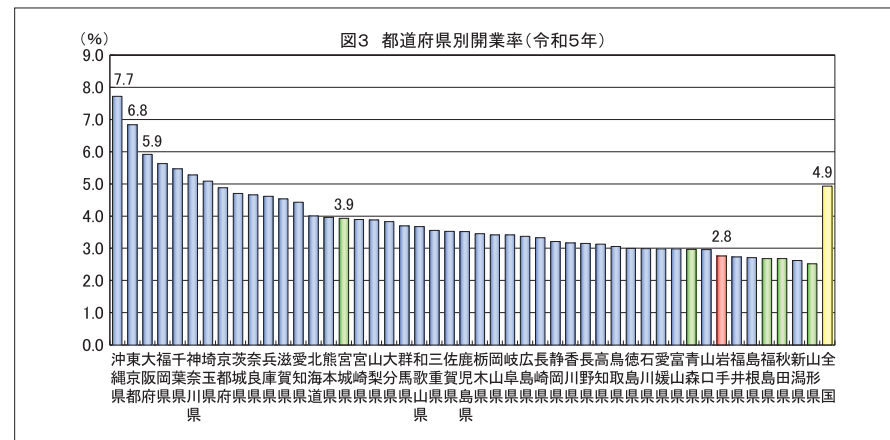
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で8.5%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の24.0%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で27.3%、最も低いのが県央で21.5%となっています（図5）。



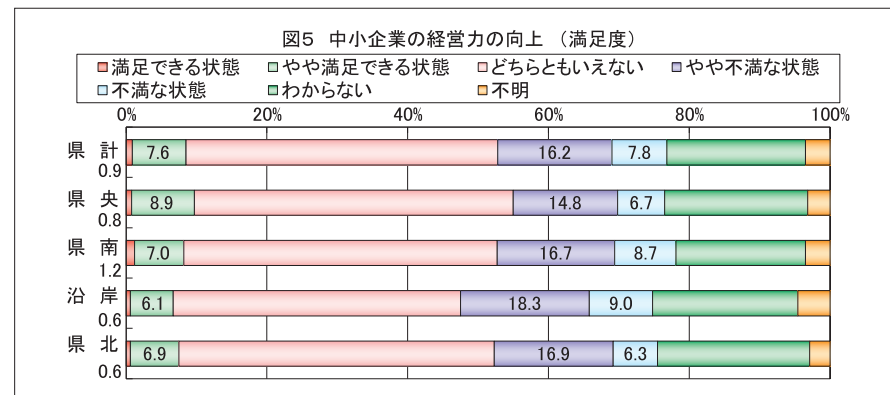
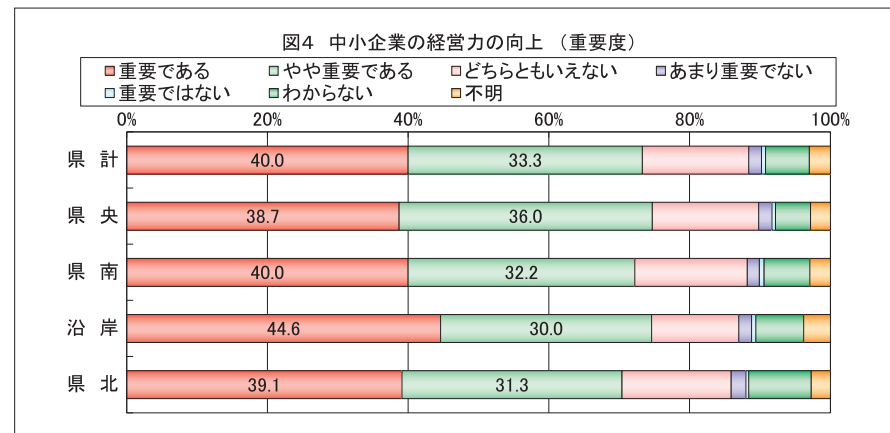
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」

## 製造品出荷額等、付加価値額ともに県南の割合が高い

### ■ 過去10年間の工場立地件数は95件で全国33位

経済産業省の工場立地動向調査によると、令和5年(2023年)の本県の工場立地件数は6件となりました。平成2年(1990年)以降の本県の工場立地動向をみると、平成2年の123件をピークに減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年(2009年)には3件となりました。その後は、東日本大震災津波後の工場再建の立地などにより増加し、近年はほぼ横ばいで推移しています(図1)。

都道府県別の平成26年(2014年)から令和5年までの10年間の工場立地件数をみると、茨城県の637件が最も多く、次いで静岡県の626件、愛知県の622件が続いています。

本県は95件で全国33位となっており、東北では宮城県、福島県、山形県に次いで4番目となっています(図2)。

※ 令和6年能登半島地震に係る災害救助法適用市町村については、調査延期。

### ■ 立地地点選定理由は本社・他の自社工場への近接性を重視

平成26年(2014年)から令和5年(2023年)に本県に新規に立地した事業所が回答した、本県を立地先として選択した理由をみると、「最も重要な理由」の回答は「本社・他の自社工場への近接性」(18.4%)が最も多くなっています。また、「その他の主な理由(2つ以内)」の回答は、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」(14.4%)が最も多く、次いで「国・地方自治体の助成」(13.4%)となっています。

このことから、工場立地地点の選定では、本社・他の自社工場への近接性のほか、受け入れる地方自治体の対応について重視されていることが分かります(図3)。

また、平成26年以降の製造業の業種別立地件数の推移をみると、食品製造業や、電子部品・デバイス、生産用機械などの機械工業の立地の割合が高く、令和5年も食品製造業が1件、機械工業が2件と、この2つで全体の半分以上を占めています(図4)。

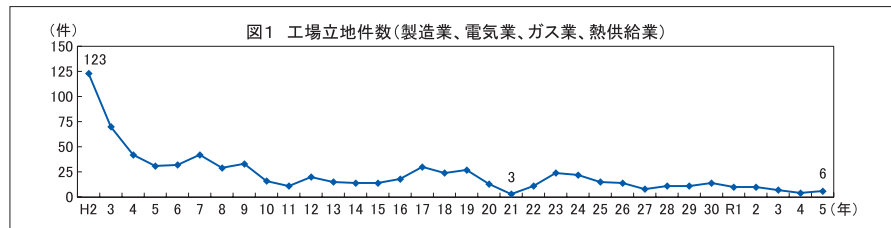
### ■ 製造品出荷額等、付加価値額ともに県南の割合が高い

令和4年(2022年)の本県の製造品出荷額等は3兆1,124億円、付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。参考※を参照)は8,383億円となっています。

広域振興圏別に製造品出荷額等の構成比をみると、県南が71.7%と最も高く、次いで県央が12.2%、沿岸が11.9%、県北が4.2%となっています。

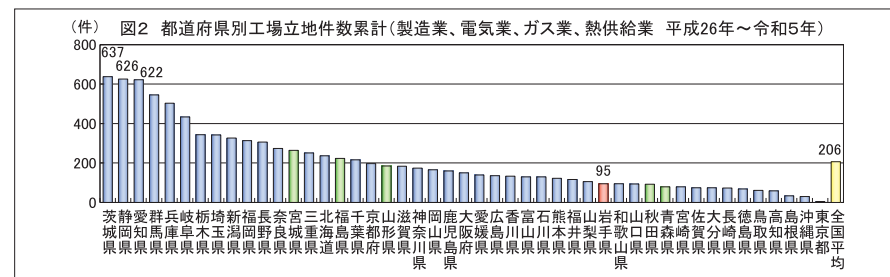
また、付加価値額の構成比をみると、県南が65.9%と最も高く、次いで県央が15.6%、沿岸が13.8%、県北が4.8%となっています(図5)。

※参考 付加価値額＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)  
 ＋(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)  
 －(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額)  
 －原材料・燃料・電力使用額等－減価償却額  
 粗付加価値額＝製造品出荷額等－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税  
 ＋推計消費税額)－原材料・燃料・電力使用額等

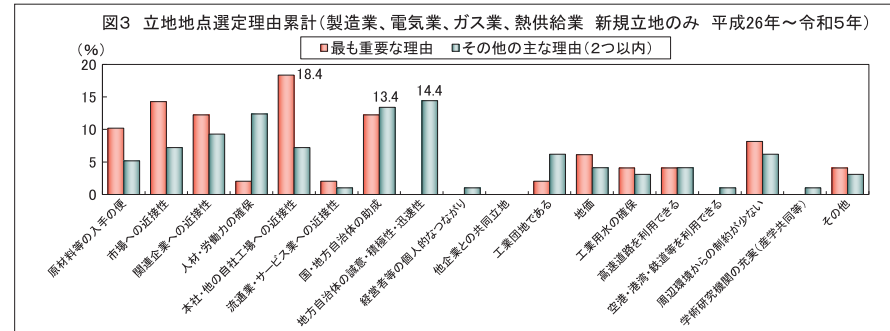


※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。 ※ 研究所を含まない。

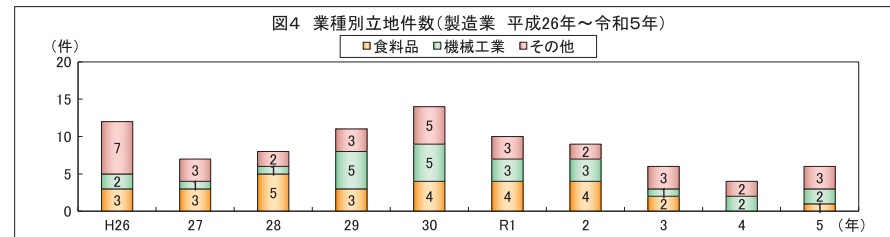
資料：経済産業省「工場立地動向調査」



※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。 ※ 研究所を含まない。  
 ※ 新潟県、富山県、石川県及び福井県の令和6年能登半島地震に係る災害救助法が適用される市町村に調査票送付先が所在する事業所については、令和5年の調査が延期されている。

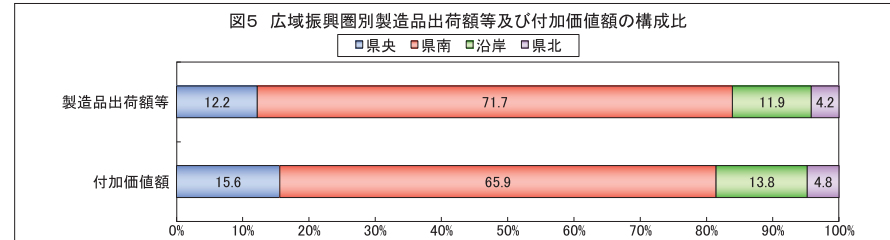


※ 電気業のうち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電施設を除く。 ※ 研究所を含まない。



※ 機械工業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」



※ 個人経営を含まない。  
 ※ 調査期間：令和4年1月～12月の1年間  
 ※ 2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。  
 資料：県ふるさと振興部「令和5年岩手県の工業(2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計)」

## 事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

### ■ 事業所数、従業者数ともに食料品製造業の割合が高い

本県の製造業について、産業中分類別に令和5年（2023年）の事業所数をみると、「食料品製造業」が456事業所（製造業に占める割合21.4%）と最も多く、次いで「生産用機械器具製造業」が192事業所（同9.0%）、「金属製品製造業」が189事業所（同8.9%）などとなっています。

また、従業者数をみると、「食料品製造業」が18,463人（製造業に占める割合21.3%）と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が10,508人（同12.1%）、「生産用機械器具製造業」が8,610人（同9.9%）などとなっています（表1）。

### ■ 製造品出荷額等は輸送用機械器具製造業、付加価値額は食料品製造業の割合が高い

本県の製造業について、産業中分類別に令和4年（2022年）の製造品出荷額等をみると、「輸送用機械器具製造業」が6,696億6,769万円（製造業に占める割合21.5%）と最も大きく、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が5,039億8,547万円（同16.2%）、「食料品製造業」が4,195億3,074万円（同13.5%）などとなっています。

また、付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）をみると、「食料品製造業」が1,297億1,391万円（製造業に占める割合15.5%）と最も大きく、次いで「生産用機械器具製造業」が1,128億9,008万円（同13.5%）、「輸送用機械器具製造業」が923億9,043万円（同11.0%）などとなっています（表2）。

### ■ 南部鉄器の輸出額は2年連続して減少

令和5年（2023年）の南部鉄器の輸出額は1億4,844万円（前年比14.0%減）と2年連続して前年を下回りました。輸出先別にみると、欧州向けが7,739万円（同30.1%減）と2年連続して前年を下回ったほか、北米向けも2,090万円（同32.2%減）と2年連続して前年を下回っていますが、中国・香港向けが3,147万円（同35.2%増）と2年ぶりに前年を上回りました。平成26年（2014年）と比べると、その他の地域以外は減少し、輸出額全体として74.8%の減少となっています（図1）。

### ■ 生うるしの栽培面積は3.7ポイント減少するも、生産量全国シェアは81.4%

伝統的工芸品の製造や文化財の修理・修復などの資材として使われる生うるしの本県の実産量をみると、令和5年（2023年）は1,344kg（前年比6.4%減）と2年連続して前年を下回ったものの、全国シェアは81.4%を占めています。生うるしの栽培面積も、令和5年は313.2haと全国の83.9%のシェアを占めており、本県は国内最大の漆生産地となっています（図2）。

表1 産業中分類事業所数及び従業者数上位5産業

| ●事業所数        |       |        |  | ●従業者数               |         |        |  |
|--------------|-------|--------|--|---------------------|---------|--------|--|
| 産業中分類        | 事業所数  | 構成比(%) |  | 産業中分類               | 従業員数(人) | 構成比(%) |  |
| 製造業計         | 2,126 | 100.0  |  | 製造業計                | 86,593  | 100.0  |  |
| 1 食料品製造業     | 456   | 21.4   |  | 1 食料品製造業            | 18,463  | 21.3   |  |
| 2 生産用機械器具製造業 | 192   | 9.0    |  | 2 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 10,508  | 12.1   |  |
| 3 金属製品製造業    | 189   | 8.9    |  | 3 生産用機械器具製造業        | 8,610   | 9.9    |  |
| 4 窯業・土石製品製造業 | 147   | 6.9    |  | 4 輸送用機械器具製造業        | 7,570   | 8.7    |  |
| 5 繊維工業       | 136   | 6.4    |  | 5 金属製品製造業           | 5,258   | 6.1    |  |

※ 個人経営を含まない。

※ 調査時点：令和5年6月1日現在

※ 2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和5年岩手県の工業（2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」

表2 産業中分類別製造品出荷額等及び付加価値額上位5産業

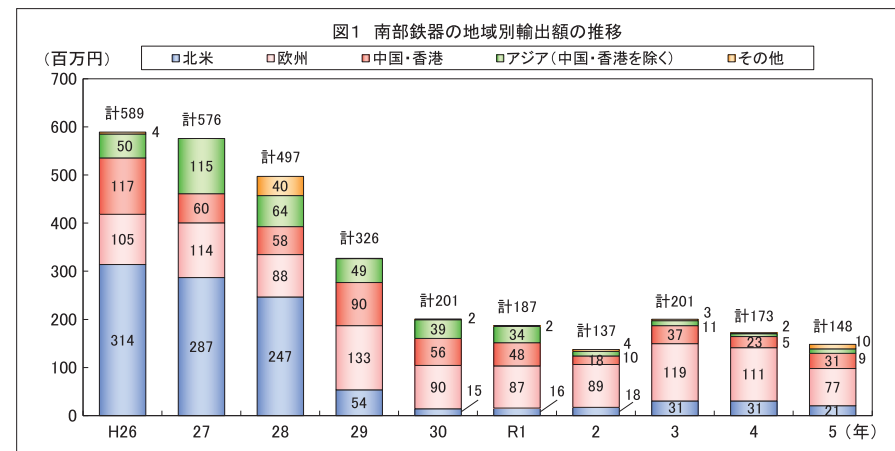
| ●製造品出荷額等            |             |        |  | ●付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額） |            |        |  |
|---------------------|-------------|--------|--|-----------------------------|------------|--------|--|
| 産業中分類               | 製造品出荷額等(万円) | 構成比(%) |  | 産業中分類                       | 付加価値額(万円)  | 構成比(%) |  |
| 製造業計                | 311,239,286 | 100.0  |  | 製造業計                        | 83,829,729 | 100.0  |  |
| 1 輸送用機械器具製造業        | 66,966,769  | 21.5   |  | 1 食料品製造業                    | 12,971,391 | 15.5   |  |
| 2 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 50,398,547  | 16.2   |  | 2 生産用機械器具製造業                | 11,289,008 | 13.5   |  |
| 3 食料品製造業            | 41,953,074  | 13.5   |  | 3 輸送用機械器具製造業                | 9,239,043  | 11.0   |  |
| 4 生産用機械器具製造業        | 30,878,856  | 9.9    |  | 4 はん用機械器具製造業                | 8,552,687  | 10.2   |  |
| 5 はん用機械器具製造業        | 15,671,019  | 5.0    |  | 5 電子部品・デバイス・電子回路製造業         | 7,140,503  | 8.5    |  |

※ 個人経営を含まない。

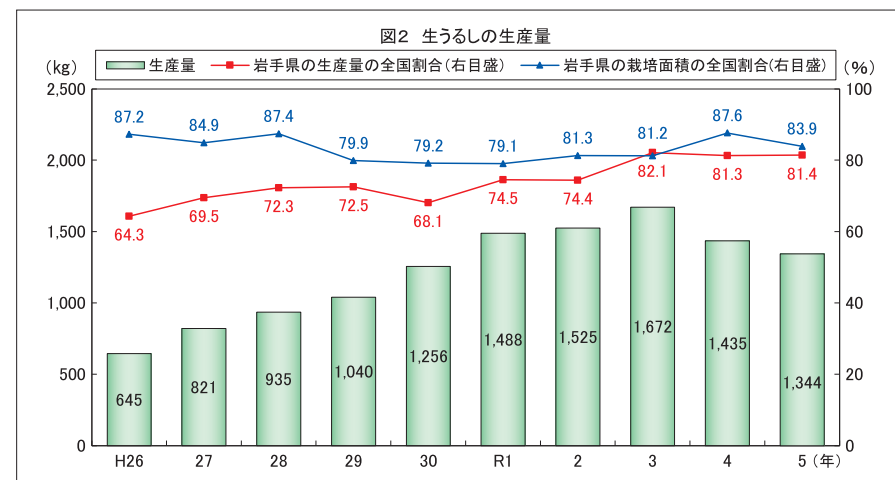
※ 調査時点：令和4年1月～12月の1年間

※ 2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査の集計結果には、推計値を含む。

資料：県ふるさと振興部「令和5年岩手県の工業（2023年経済構造実態調査 製造業事業所調査に関する集計）」



資料：日本貿易振興機構（ジェトロ）岩手貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

## 観光入込客数、宿泊者数ともに2年連続の増加

### ■ 観光入込客数は2,386万人と2年連続の増加

令和5年(2023年)の観光客の入込数は、2,386万人(前年比30.1%増)と2年連続で増加しました。広域振興圏別にみると、県央は761万人(同40.4%増)、県南は923万人(同30.2%増)、沿岸は420万人(同11.0%増)、県北は282万人(同38.0%増)とすべての広域振興圏で増加しました(図1)。

### ■ 宿泊施設の延べ宿泊者数は208万人と2年連続の増加

本県の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は、208万人(前年比13.1%増)と2年連続で増加しました。内訳は、県内居住者が62万人(同16.6%減)、県外居住者が145万人(同33.0%増)と、県内居住者が減少する一方で、県外居住者は増加しました(図2)。

全国の状況を見ると、東京都が最も多く、本県の全国順位は29位(前年27位)となっています(図3)。

また、本県の外国人延べ宿泊者数は、262.9千人(前年比1,061.1%増)と、2年連続で増加しました。発地別では台湾からの宿泊者数が151.9千人と最も多く、全体の58%を占めています(図4、5)。

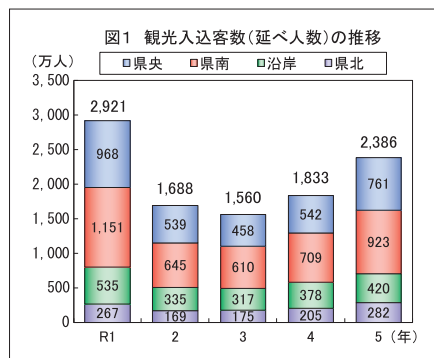
全国の状況を見ると、東京都が最も多く、本県の全国順位は27位(前年37位)となっています(図6)。

### ■ 教育旅行客入込数は16万人余と2年ぶりの減少

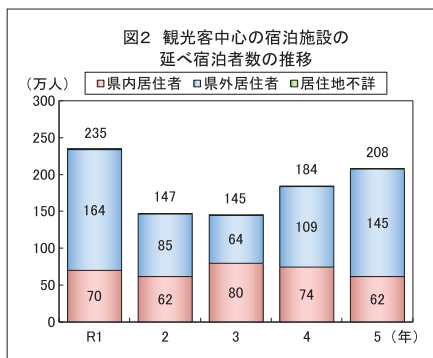
令和5年(2023年)の教育旅行客の入込数は、163,631人(前年比24.8%減)となり、2年ぶりに減少しました。発地別では、北海道が51,885人(全体の31.7%)、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)が42,932人(同26.2%)、宮城県が25,315人(同15.5%)で上位となっています。前年比では、山形県(77.6%減)、福島県(64.1%減)など東北他県からの教育旅行客が減少しています(図7)。

### ■ 観光消費額は東北6県の中で3番目に高い

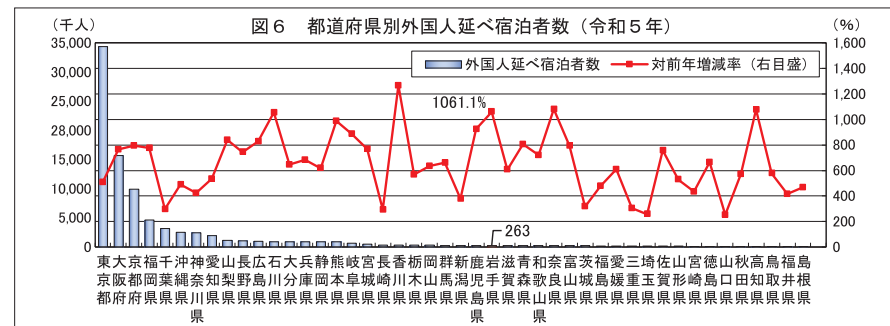
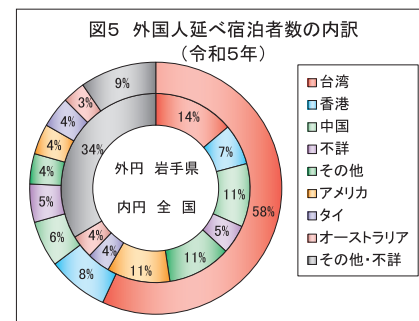
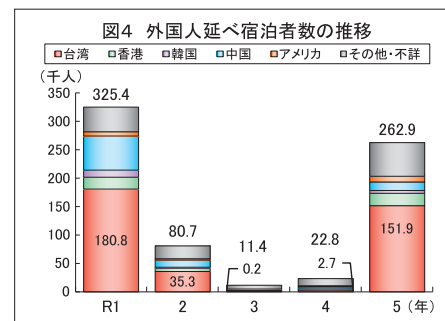
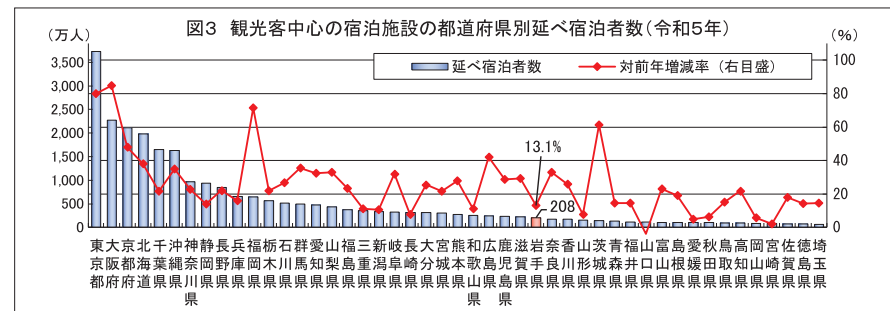
令和5年(2023年)の観光入込客による観光消費額は、東北6県では宮城県が3,985億円と最も高く、次いで福島県が3,221億円、本県が1,961億円と続き、本県は3位となっています。目的別でみると、観光目的が1,140億円、ビジネス目的が687億円となっています(図8)。



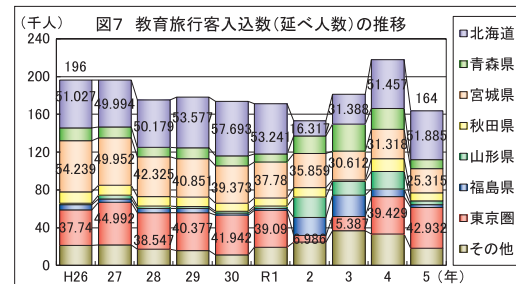
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

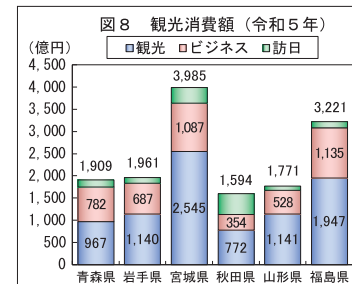


以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ 岩手県内からの旅行客を除く。

資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」



資料：各県観光統計資料

## 基幹的農業従事者及び漁業就業者は65歳以上が主体

### ■ 農林業経営体数、漁業経営体数ともに減少傾向が続く

本県の令和2年(2020年)の農林業経営体は36,186経営体で、平成27年(2015年)と比べて12,049経営体(25.0%)減少しています。農林業経営体のうち、農業経営体は35,380経営体で11,613経営体(24.7%)減、林業経営体は1,728経営体で3,251経営体(65.3%)減となっています(図1)。

また、本県の令和5年(2023年)の漁業経営体数は2,896経営体で、平成30年(2018年)と比べて510経営体(15.0%)減少しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると2,417経営体(45.5%)減となり、4割以上減少しています(図2)。

### ■ 基幹的農業従事者及び漁業就業者は65歳以上が主体

本県の農林業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数(注)をみると、令和2年(2020年)は44,458人で、平成27年(2015年)と比べて15,013人(25.2%)減少した一方、基幹的農業従事者数における65歳以上の割合が73.7%と、6.1ポイント上昇しています(図3)。また、本県の令和5年(2023年)の漁業就業者数は4,998人で、平成30年(2018年)と比べて1,329人(21.0%)減少しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると4,950人(49.8%)減となり、約5割減少しています。65歳以上の就業者の割合は44.5%と平成30年(2018年)と比べて0.2ポイント低下していますが、同じく平成20年と比べると7.2ポイント上昇しています(図4)。

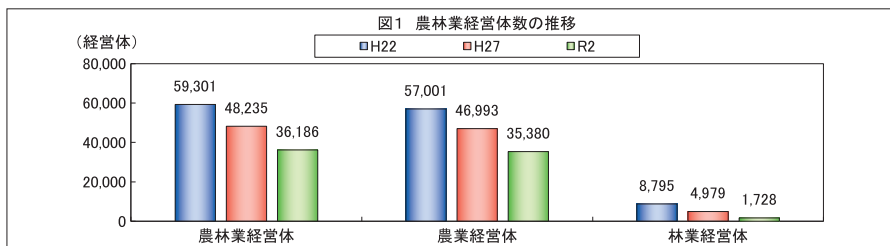
これらのことから、基幹的農業従事者及び漁業就業者は65歳以上が主体になっていることがわかります。

(注) 基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

### ■ 販売金額1,000万円以上の経営体割合 前回比農業は増加、漁業は微減

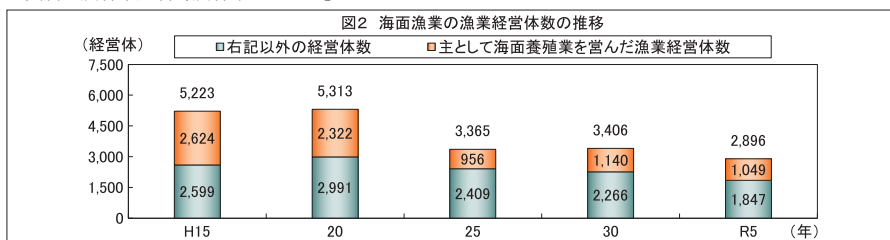
本県の農林業経営体を農産物の販売金額別にみると、令和2年(2020年)は1,000万円以上の割合が7.5%と、平成27年(2015年)と比べて2.3ポイント上昇しています(図5)。

また、本県の漁業経営体を漁獲物・収獲物の販売金額別にみると、令和5年(2023年)は1,000万円以上の割合が13.5%と、平成30年(2018年)と比べて0.6ポイント低下しています。東日本大震災津波前の平成20年(2008年)と比べると1.1ポイント上昇しています(図6)。全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります(図5、6)。

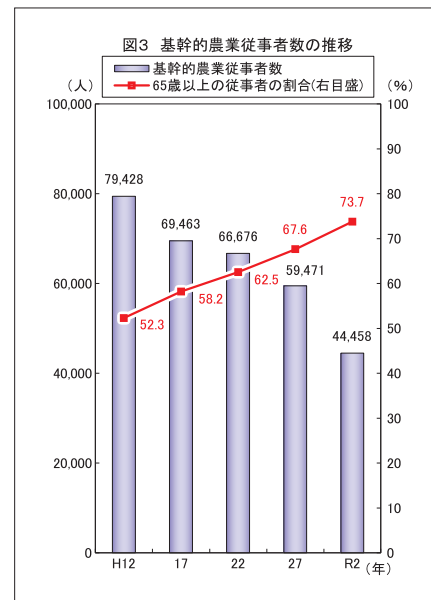


※ 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

資料：農林水産省「農林業センサス」

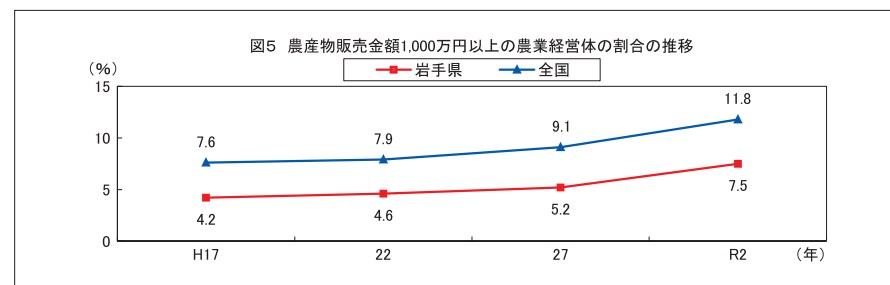
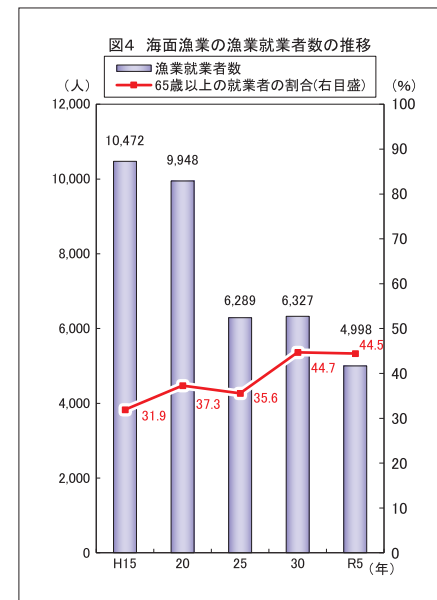


資料：農林水産省「漁業センサス」

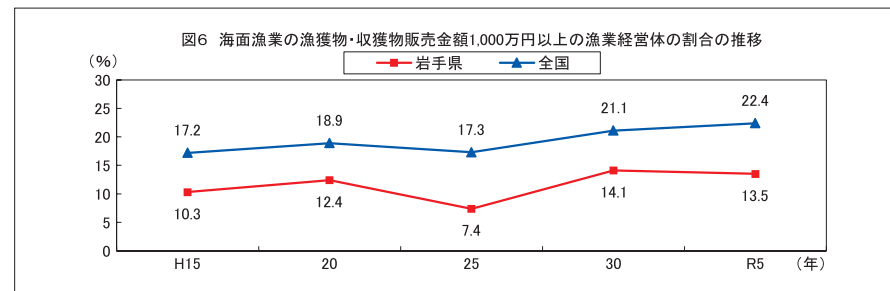


※ 図3において、H12、17、22は農業経営体のうち販売農家の基幹的農業従事者数、H27、R2は農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者数。

資料：農林水産省「農林業センサス」(図3)、同「漁業センサス」(図4)



資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

## 農業産出額は2年ぶりに増加

### ■ 農業産出額は2年ぶりに増加

令和4年（2022年）の農業産出額は、2,659億円（前年比0.3%増）となり、2年ぶりに増加しました。内訳をみると、米が468億円（同1.7%増）と3年ぶりの増加、畜産が1,714億円（同0.8%増）と3年連続の増加などとなっています（図1）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がプロイラー（22.5%）、2位が米（17.6%）、3位が豚（13.9%）となっており、この3品目で全体の54.0%を占めています（表1）。

### ■ 林業産出額は2年連続の増加

令和4年（2022年）の林業産出額は、257億円（前年比33.2%増）となり2年連続の増加となりました。内訳をみると、木材生産は201億円（同34.0%増）と2年連続の増加、栽培きのご類生産が49億円（同32.4%増）と2年ぶりの増加などとなっています（図2）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ（37.0%）、2位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（25.0%）、3位がしいたけ（生）（17.7%）となっており、この3品目で全体のおよそ8割を占めています（表2）。

### ■ 海面漁業・養殖業産出額は5年ぶりの増加

令和4年（2022年）の海面漁業・養殖業産出額は、390億円（前年比31.7%増）と5年ぶりの増加となりました。内訳をみると、海面漁業が291億円（同34.1%増）と5年ぶりの増加、海面養殖業が99億円（同25.3%増）と2年連続の増加となっています（図3）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がまぐろ類（30.9%）、2位が貝類（養殖）（11.0%）、3位がわかめ類（養殖）（8.6%）となっており、この3品目で全体の半分を占めています（表3）。

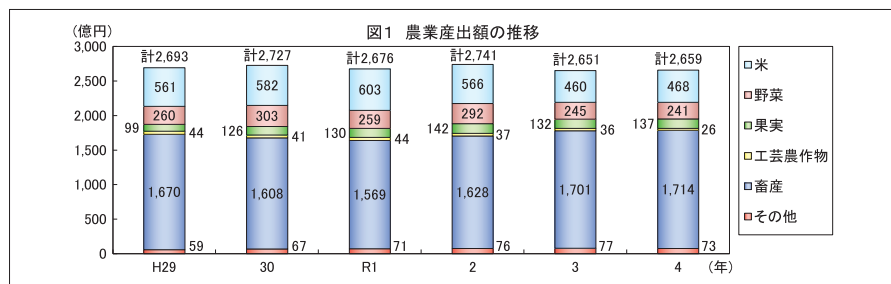


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

| 順位 | 令和3年        |     |      | 令和4年        |     |      |
|----|-------------|-----|------|-------------|-----|------|
|    | 品目          | 産出額 | 構成比  | 品目          | 産出額 | 構成比  |
| 1  | プロイラー       | 621 | 23.4 | プロイラー       | 599 | 22.5 |
| 2  | 米           | 460 | 17.4 | 米           | 468 | 17.6 |
| 3  | 豚           | 318 | 12.0 | 豚           | 370 | 13.9 |
| 4  | 肉用牛         | 280 | 10.6 | 肉用牛         | 272 | 10.2 |
| 5  | 生乳          | 234 | 8.8  | 生乳          | 232 | 8.7  |
| 6  | 鶏卵          | 178 | 6.7  | 鶏卵          | 179 | 6.7  |
| 7  | りんご         | 107 | 4.0  | りんご         | 113 | 4.2  |
| 8  | 葉たばこ        | 33  | 1.2  | ひな（他都道府県販売） | 33  | 1.2  |
| 9  | ひな（他都道府県販売） | 30  | 1.1  | トマト         | 30  | 1.1  |
| 10 | きゅうり        | 29  | 1.1  | きゅうり        | 26  | 1.0  |

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

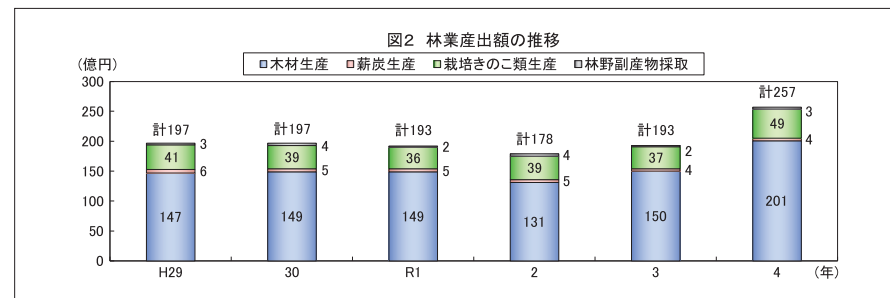


表2 林業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

| 順位 | 令和3年           |      |      | 令和4年           |      |      |
|----|----------------|------|------|----------------|------|------|
|    | 品目             | 産出額  | 構成比  | 品目             | 産出額  | 構成比  |
| 1  | すぎ             | 72.8 | 37.7 | すぎ             | 95.1 | 37.0 |
| 2  | からまつ・えぞまつ・とどまつ | 36.5 | 18.9 | からまつ・えぞまつ・とどまつ | 64.2 | 25.0 |
| 3  | しいたけ（生）        | 32.9 | 17.0 | しいたけ（生）        | 45.4 | 17.7 |
| 4  | あかまつ・くろまつ      | 16.5 | 8.5  | あかまつ・くろまつ      | 20.9 | 8.1  |
| 5  | しいたけ（乾燥）       | 2.8  | 1.5  | しいたけ（乾燥）       | 3.0  | 1.2  |
| 6  | まつたけ           | 2.0  | 1.0  | まつたけ           | 2.6  | 1.0  |
| 7  | なめこ            | 0.5  | 0.3  | なめこ            | 0.3  | 0.1  |
| 8  | まいたけ           | 0.4  | 0.2  | まいたけ           | 0.2  | 0.1  |
| 9  | ひのき            | 0.4  | 0.2  |                |      |      |
| 10 | えのきたけ          | 0.2  | 0.1  |                |      |      |

以上資料：農林水産省「林業産出額」

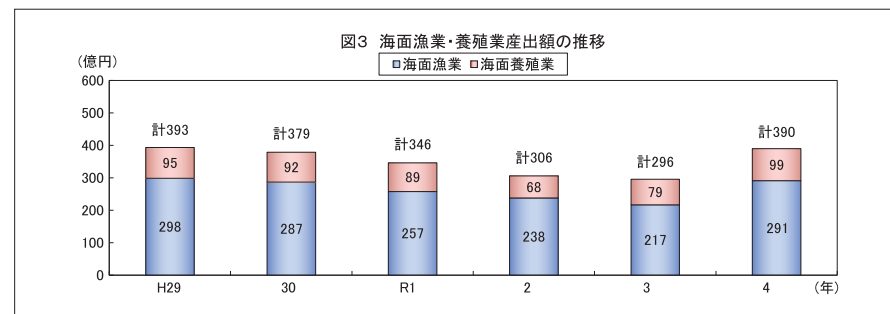


表3 海面漁業・養殖業産出額及び構成比（上位10品目）

（単位：億円、%）

| 順位 | 令和3年     |      |      | 令和4年     |       |      |
|----|----------|------|------|----------|-------|------|
|    | 魚種       | 産出額  | 構成比  | 魚種       | 産出額   | 構成比  |
| 1  | まぐろ類     | 73.3 | 24.8 | まぐろ類     | 120.4 | 30.9 |
| 2  | 貝類（養殖）   | 35.8 | 12.1 | 貝類（養殖）   | 43.0  | 11.0 |
| 3  | わかめ類（養殖） | 27.5 | 9.3  | わかめ類（養殖） | 33.4  | 8.6  |
| 4  | さば類      | 20.5 | 6.9  | いか類      | 22.2  | 5.7  |
| 5  | さんま      | 16.4 | 5.5  | さば類      | 22.0  | 5.7  |
| 6  | うに類      | 14.0 | 4.7  | 貝類       | 19.1  | 4.9  |
| 7  | こんぶ類（養殖） | 10.7 | 3.6  | うに類      | 18.4  | 4.7  |
| 8  | いか類      | 10.2 | 3.5  | さんま      | 14.8  | 3.8  |
| 9  | たら類      | 10.2 | 3.5  | こんぶ類（養殖） | 12.9  | 3.3  |
| 10 | 貝類       | 10.0 | 3.4  | たら類      | 12.7  | 3.3  |

以上資料：農林水産省「漁業産出額」

## 本県の農林水産物生産量は全国有数

### ■ 牧草及びりんごの生産量は全国第3位

令和5年（2023年）の本県の主な農産物の生産量をみると、米（水稻）が249,100トン（前年比0.6%増）、牧草が932,300トン（同0.7%増）、肉用牛が87,900頭（同1.5%減）、乳用牛が38,700頭（同3.5%減）、ピーマンが7,720トン（同9.0%減）、りんごが31,600トン（同34.0%減）などとなっています（図1）。

また、生産量の全国順位をみると、牧草及びりんごが3位、乳用牛が4位、ピーマンが5位などとなっています（表1）。

### ■ 木材（素材）生産量は2年連続の増加

令和4年（2022年）の本県の木材（素材）生産量は1,461千 $m^3$ （前年比2.1%増）で、2年連続の増加となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,278千 $m^3$ （前年比4.1%増）、広葉樹が183千 $m^3$ （同9.9%減）となっています（図2）。

一方、木炭は、令和4年の生産量が1,671トン（前年比8.1%減）と、7年連続の減少となっています（図3）。

また、令和4年の本県の生しいたけの生産量は6,117トン（同31.3%増）で2年ぶりに増加、乾しいたけの生産量は94トン（同4.1%減）で2年連続の減少となっています（図4）。

### ■ 海面漁業漁獲量は2年ぶりの減少、海面養殖収獲量は3年連続の増加

令和4年（2022年）の本県の海面漁業漁獲量は74,815トン（前年比6.1%減）で、2年ぶりに減少しました。一方、海面養殖収獲量は32,446トン（同4.6%増）と、3年連続の増加となっています。震災前の平成22年（2010年）の収獲量と比べると、海面漁業漁獲量は54.8%、海面養殖収獲量63.1%の水準にとどまっています（図5）。

魚種別にみると、1位がさば類（構成比19.5%）、2位がわかめ類（養殖）（同13.3%）、3位がいわし類（同12.9%）などとなっています。また、上位10種の全国順位をみると、いわし類を除いて10位以内となっています（表2）。

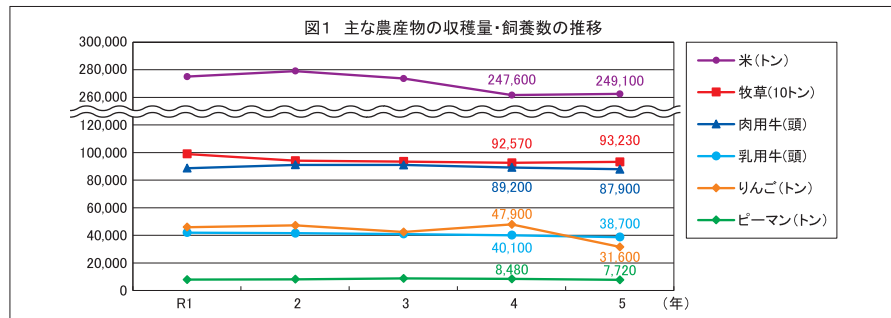
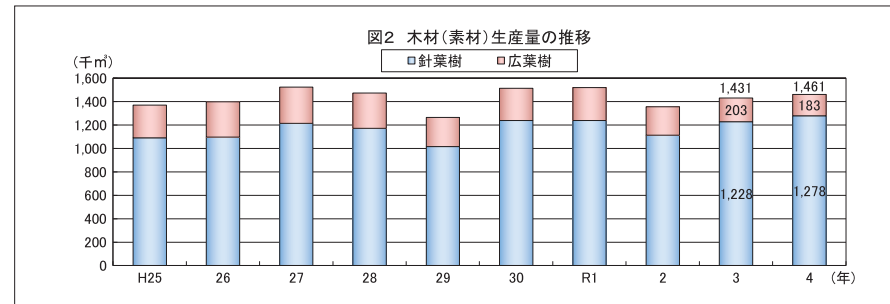


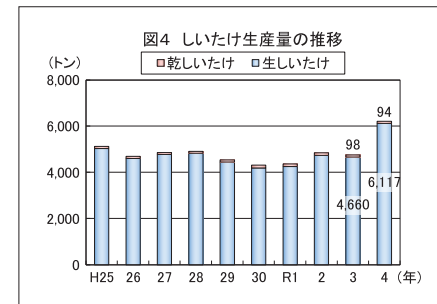
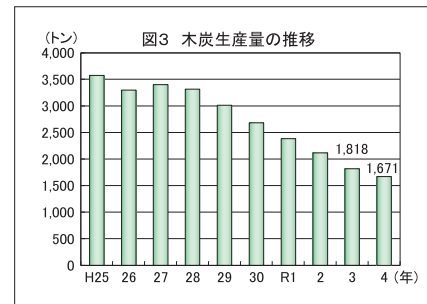
表1 主な農産物の収獲量・飼養数及び全国順位・全国シェア

| 農産物       | 令和4年    |      |           | 令和5年    |      |           |
|-----------|---------|------|-----------|---------|------|-----------|
|           | 収獲量・飼養数 | 全国順位 | 全国シェア (%) | 収獲量・飼養数 | 全国順位 | 全国シェア (%) |
| 米 (水稻・トン) | 247,600 | (10) | 3.4       | 249,100 | (10) | 3.5       |
| 牧草 (10トン) | 92,570  | (3)  | 3.7       | 93,230  | (3)  | 3.9       |
| 肉用牛 (頭)   | 89,200  | (5)  | 3.4       | 87,900  | (6)  | 3.3       |
| 乳用牛 (頭)   | 40,100  | (4)  | 2.9       | 38,700  | (4)  | 2.9       |
| りんご (トン)  | 47,900  | (3)  | 6.5       | 31,600  | (3)  | 5.2       |
| ピーマン (トン) | 8,480   | (5)  | 5.7       | 7,720   | (5)  | 5.4       |

以上資料：農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料：農林水産省「木材統計」



以上資料：県農林水産部「岩手県特用林産物統計表」

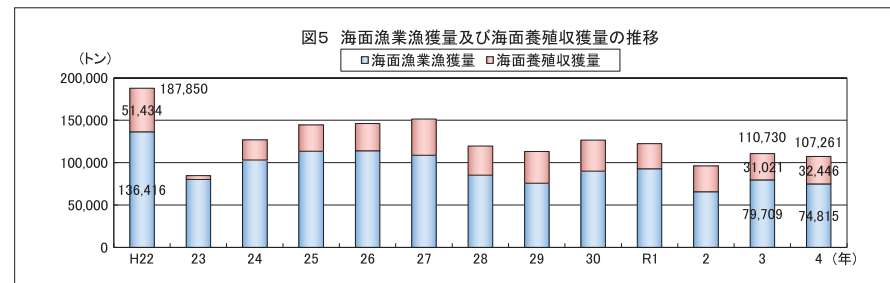


表2 魚種別漁獲量、収獲量及び構成比（上位10品目）

(単位: トン、%)

| 順位 | 魚種         | 令和3年    |      |      |  | 令和4年    |      |      |  |
|----|------------|---------|------|------|--|---------|------|------|--|
|    |            | 漁獲量・収獲量 | 全国順位 | 構成比  |  | 漁獲量・収獲量 | 全国順位 | 構成比  |  |
| 1  | さば類        | 26,187  | (7)  | 23.6 |  | 20,924  | (5)  | 19.5 |  |
| 2  | いわし類       | 18,225  | (15) | 16.5 |  | 14,253  | (2)  | 13.3 |  |
| 3  | わかめ類 (養殖)  | 13,442  | (2)  | 12.1 |  | 13,820  | (16) | 12.9 |  |
| 4  | たら類        | 9,048   | (2)  | 8.2  |  | 11,503  | (2)  | 10.7 |  |
| 5  | 貝類 (養殖)    | 8,609   | (7)  | 7.8  |  | 8,038   | (7)  | 7.5  |  |
| 6  | こんぶ類 (養殖)  | 6,937   | (2)  | 6.3  |  | 7,667   | (2)  | 7.1  |  |
| 7  | ぶり類        | 5,181   | (5)  | 4.7  |  | 5,883   | (7)  | 5.5  |  |
| 8  | まぐろ類       | 5,151   | (8)  | 4.7  |  | 5,184   | (6)  | 4.8  |  |
| 9  | おきあみ類 (海面) | 3,000   | (1)  | 2.7  |  | 5,135   | (2)  | 4.8  |  |
| 10 | さんま (海面)   | 2,444   | (2)  | 2.2  |  | 2,743   | (7)  | 2.6  |  |

以上資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

## 6次産業化関連事業の年間販売金額は2年ぶりに減少

### 6次産業化関連事業の年間販売金額は2年ぶりに減少

令和4年度（2022年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は315億3,800万円（前年度比11.6%減）となり、2年ぶりに減少しました。事業別では、農業生産関連事業が286億2,500万円（前年度比13.4%減）、漁業生産関連事業が29億1,300万円（前年度比11.1%増）となっています（図1）。

（注）6次産業化：農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

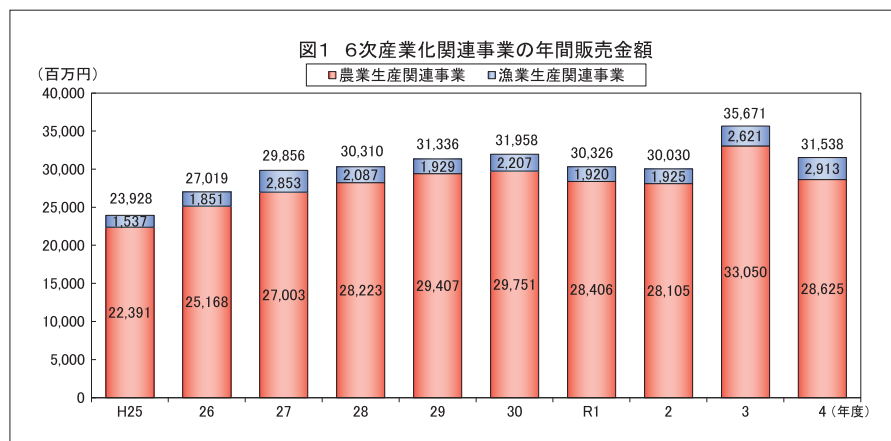
### 農林水産物の輸出額は3年ぶりに減少

令和5年（2023年）の農林水産物の輸出額は44億4,100万円（前年比19.1%減）となり、3年ぶりに減少しました。品目別では、農林産物が29億100万円（前年比13.0%減）、水産物が15億3,900万円（前年比28.6%減）となっています（図2）。

輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が45.5%と最も高く、次いで中国・香港が27.4%、北米が22.4%となっています。また、水産物は中国・香港が45.9%と最も高く、次いでアジア（中国・香港を除く）が42.4%となっています（図3、4）。

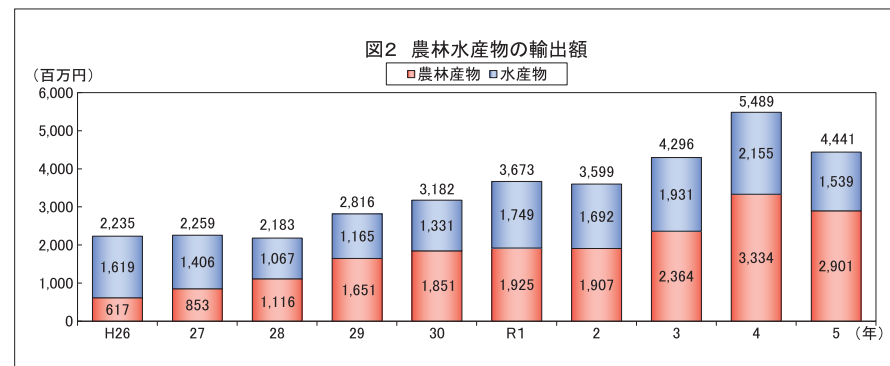
### 年間売上高1億円以上の産直施設は35施設

本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、令和4年度（2022年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が62施設と最も多く、次いで「500万円未満」の施設が40施設、「1億円以上」の施設が35施設となっています。平成25年度（2013年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は4施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は2施設増加しています（図5）。

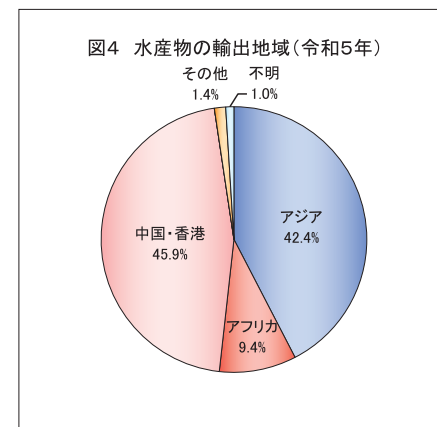
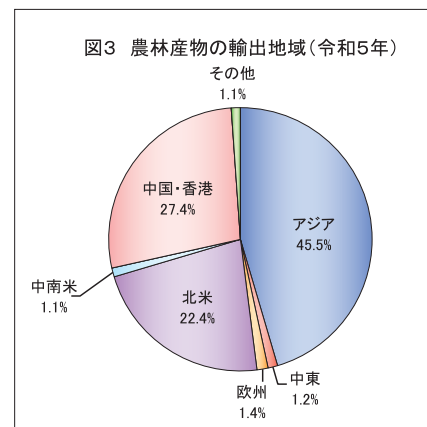


※平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

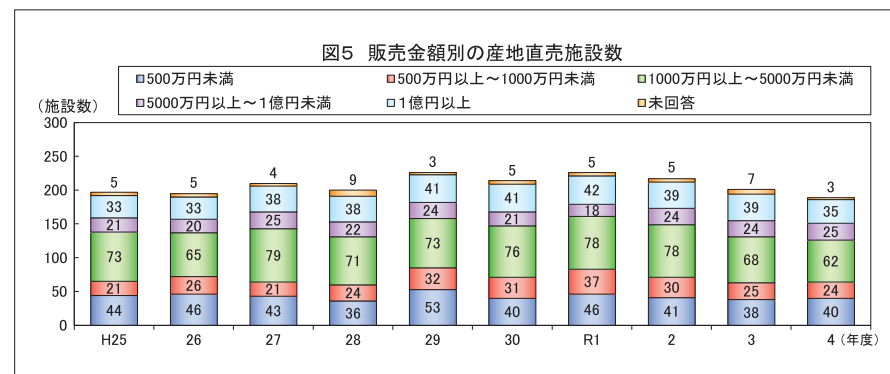
資料：農林水産省「6次産業化総合調査」



※平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」

## グリーン・ツーリズム交流人口は3年連続の増加

### ■ 活力ある農山漁村の形成についての満足度は低い

令和6年県の施策に関する県民意識調査によると、「地域活動や都市との交流により活力ある農山漁村が形成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で68.1%となっており、広域振興圏別では、県央で70.5%と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で7.7%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の21.0%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で22.4%、最も低いのが県北で19.5%となっています（図2）。

### ■ 定住を推進する取組が行われている農業集落数は62集落

2020年農林業センサスによると、農業集落で行っている活動のうち、定住を推進する取組（注）を行っている農業集落数は、県全体の3,614集落のうち62集落、割合にして1.7%となっています。

市町村別みると、件数の多い順に一関市（12集落）、盛岡市（7集落）、北上市（7集落）、奥州市（7集落）となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、田野畑村が10.7%と最も多く、一関市は2.6%、盛岡市は4.0%、北上市は3.0%、奥州市は1.5%となっています（図3）。

また、農業集落行事（祭り・イベントなど）を行っている農業集落数は、県全体で2,860集落、割合にして79.1%となっています。市町村別みると、件数の多い順に一関市（395集落）、奥州市（377集落）、花巻市（298集落）となっていますが、それぞれの市町村の集落数に占める割合は、矢野町が94.3%と最も高く、次いで花巻市が93.1%、北上市が92.0%の順となっています（図4）。

（注）定住を促進する取組：U I J ターン者等の定住につなげる取組に関する事項をいう。

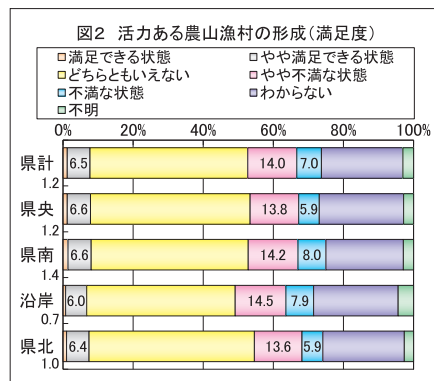
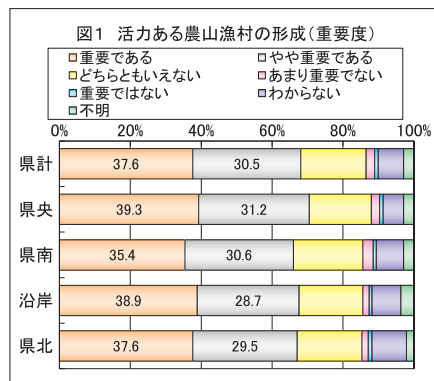
具体的には、定住希望者の募集、受入態勢を整備するための空き家・廃校等の整備等が該当する。

### ■ グリーン・ツーリズム交流人口は3年連続の増加

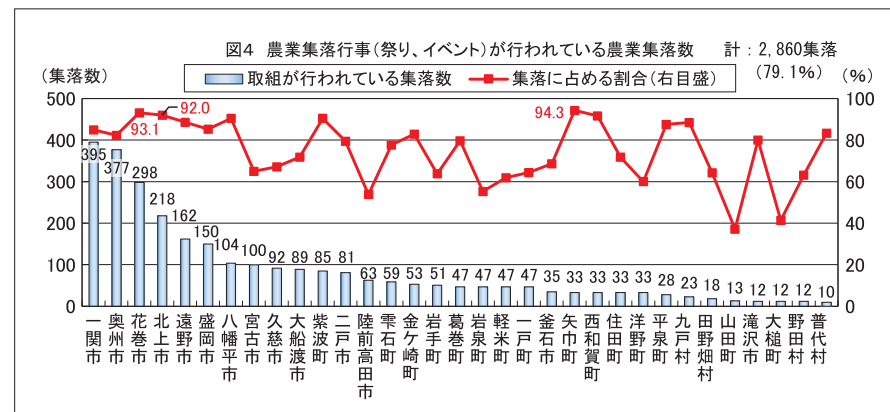
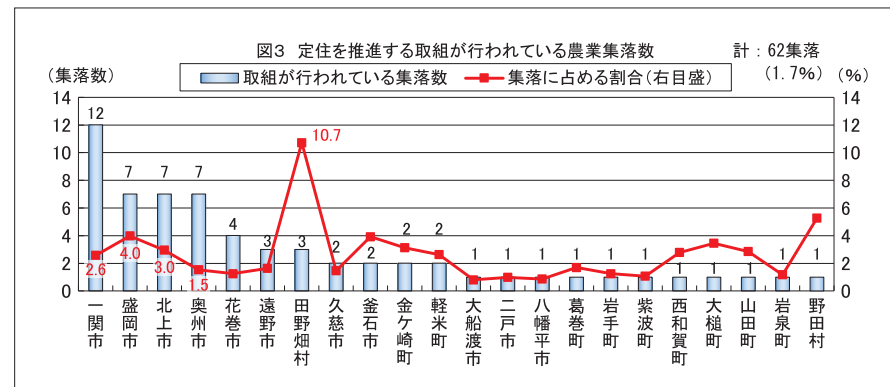
令和5年度（2023年度）のグリーン・ツーリズム交流人口（注）は1,148千人（前年度比0.4%増）となり、3年連続で増加しました（図5）。

そのうち、体験型教育旅行の状況をみると、実施している学校数は204校となっており、前年度と比べて10校の増加（5.2%増）となっています（図6）。

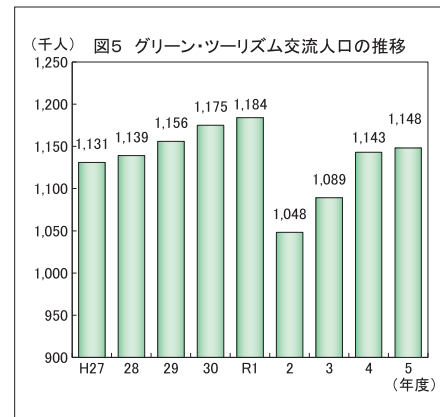
（注）グリーン・ツーリズム交流人口：農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



以上資料：県ふるさと振興部「令和6年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：農林水産省「2020年農林業センサス」



以上資料：県農林水産部

